



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月9日

東・福

上場会社名 日本タングステン株式会社

上場取引所

コード番号 6998

URL <https://www.nittan.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 後藤 信志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員
経営管理本部長

(氏名) 原口 寿

(TEL) (092) 415-5500

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月7日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	11,464	△9.3	476	△48.6	786	△36.0	527	△31.3
2023年3月期	12,645	5.0	927	1.5	1,227	△0.9	767	△11.8

(注) 包括利益 2024年3月期 1,119百万円(36.6%) 2023年3月期 819百万円(△12.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	108.87	108.59	4.5	4.6	4.2
2023年3月期	158.78	158.34	7.0	7.4	7.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 85百万円 2023年3月期 49百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	17,137	12,113	70.6	2,498.79
2023年3月期	16,807	11,251	66.9	2,324.12

(参考) 自己資本 2024年3月期 12,103百万円 2023年3月期 11,241百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	289	△1,071	△302	3,479
2023年3月期	1,171	△238	△341	4,513

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	290	37.8	2.6
2024年3月期	—	50.00	—	25.00	—	242	45.9	2.1
2025年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		43.2	

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の第2四半期末は分割前、2024年3月期の期末は分割後の金額を記載しております。年間配当金については株式分割の実施により単純合計出来ないため表示しておりません。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	4.1	180	△37.8	310	△32.3	210	△41.9	43.35
通期	12,000	4.7	520	9.2	800	1.8	560	6.2	115.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）NIPPON TUNGSTEN DO BRASIL SOLUCOES DE CORTE LTDA.

（注）詳細は添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	5,155,520株	2023年3月期	5,155,520株
② 期末自己株式数	2024年3月期	311,784株	2023年3月期	318,718株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	4,842,052株	2023年3月期	4,833,645株

（注）2024年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	10,216	△11.5	157	△74.2	602	△46.1	459	△38.0
2023年3月期	11,539	1.6	609	△2.3	1,117	7.7	741	1.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	94.97	94.73
2023年3月期	153.38	152.95

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	15,096	10,326	68.3	2,129.84
2023年3月期	15,210	9,886	64.9	2,041.94

（参考）自己資本 2024年3月期 10,316百万円 2023年3月期 9,876百万円

（注）2024年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	8.7	290	△25.1	220	△29.4	45.42
通 期	10,800	5.7	610	1.3	470	2.2	97.03

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(未適用の会計基準等)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員等の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和やインバウンド需要の回復等、社会・経済活動の正常化が進んだこと等により、経済は回復基調で推移しました。一方で、原材料・エネルギー価格の高騰や円安による物価上昇、ウクライナ情勢の長期化及び中東情勢の緊迫化等の影響等により、先行きは依然として不透明な状況が継続する中で推移しております。

当社グループがターゲットとする市場におきましては、産業用機器・部品市場は、一部で前連結会計年度にて好調だった需要が一服する等の減少要因もありましたが、需要が大きく回復した商品や、新商品の販売増等により、増収となりました。

半導体・電子部品市場は、データセンター等で使用されるハードディスクドライブにおいて、在庫過多の解消が長期化したことから、減収となりました。

自動車部品市場は、自動車生産の増加に伴い、緩やかな回復基調で推移したものの、前連結会計年度の水準には至らず、減収となりました。

衛生用品機器・医療用部品市場は、中国での需要減少など厳しい需要環境の中で、新材料の投入など新たな取組みにより、増収基調に転換しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、「日本タングステングループ2024中期経営計画」の後半2年となる2ndステージにおいて、ROICツリーを展開した資本収益性強化のための諸施策の実行、成長期待事業へのリソースの集中及び産学連携した新商品の開発・事業化に注力する等、事業ポートフォリオの改善に積極的に取り組んでまいりました。また、サステナビリティの取組みにおいては、全社横断的な組織を立ち上げ、社内への浸透及び経営戦略への実装に注力してまいりました。

しかしながら、期初に想定した、半導体・電子部品市場及び自動車部品市場での、在庫調整に伴う注力商品の需要減少の影響が大きく、当社グループの売上高は、前年度比9.3%減の114億6千4百万円となりました。

損益面では、円安に伴う海外の連結子会社の増収効果があったものの、利益縮小の要因として、注力商品の売上高が減少したことや、当期に実施した賃上げに伴う固定労務費の増加、電力料金単価や水素等の補助材料費の価格上昇等が影響したこと、また、生産性向上に向けた積極的な設備更新による減価償却費の増加等もあり、営業利益は、前年度比48.6%減の4億7千6百万円となりました。経常利益は、為替差益の発生等あったものの、営業利益が減少したこと等により、前年度比36.0%減の7億8千6百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、清算中であった海外子会社の設備の一部及び投資有価証券の一部を売却し特別利益として計上したものの、特別損失として、海外子会社の清算に伴う為替換算調整勘定取崩損を計上したこと及び医療・照明機器事業及び産業用機器・部品事業の収益性の低下に伴う固定資産の減損損失1億1千9百万円を計上したこと等により、前年度比31.3%減の5億2千7百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業損益は全社費用等調整前の金額であります。

【機械部品事業】

■産業用機器・部品市場

塗布工具用として使用される超硬長尺製品は、前連結会計年度の好調な需要が一服したこと等により、減収となりました。一方で、二軸混錬押出機用の金属部品が、当連結会計年度下期に集中した需要に対応し、増収となったことや、製鉄所向けの耐摩耗部材は、ユーザーの部材交換需要が高まり、増収となりました。

■半導体・電子部品市場

情報機器関連のハードディスクドライブ(HDD)用磁気ヘッド基板は、データセンター等で使用される大容量HDDが、需要の一服による在庫調整の影響を受けており、当連結会計年度第3四半期で下げ止まり、当第4四半期は回復基調であるものの、大幅な減収となりました。

■衛生用品機器・医療用部品市場

おむつなどの衛生用品製造設備の部品であるNTダイカッターは、顧客の投資抑制や中国市場の需要減少等、市場をとりまく環境が変化する中で、新材料による販売促進等の取組み等により、増収となりました。

この結果、機械部品事業の売上高は前年度比9.7%減の63億8千3百万円となり、営業利益は注力商品の減収等により、同41.7%減の5億2百万円となりました。

【電機部品事業】

■自動車部品市場

EVリレー用接点は、顧客の在庫調整が継続していることや、EV市場の競争の高まり等により、若干の減収となりました。一方で、電装部品溶接用の抵抗溶接用電極は、顧客の在庫調整の解消や車載機器製造用の電極の需要が好調であり、増収となりました。

■産業用機器・部品市場

産業用設備向けのブレーカー用電気接点が、顧客の在庫積み増しによる生産調整が長期化していること等により、減収となりました。

■衛生用品機器・医療用部品市場

医療関連部材のカテーテル用タングステンワイヤー製品は、東南アジア地域向けの在庫調整が解消したことや、北米地域では好調な需要に支えられ、増収となりました。

この結果、電機部品事業の売上高は前年度比8.9%減の51億7百万円となり、営業利益は同11.3%減の5億3千4百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3億3千万円増加し171億3千7百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したものの、売上債権、有形固定資産及び投資有価証券が増加したことによるものです。負債は、5億3千1百万円減少し、50億2千4百万円となりました。これは主に契約負債及び固定負債が増加したものの、仕入債務及び設備関係未払金が減少したことによるものです。純資産は、8億6千2百万円増加し、121億1千3百万円となりました。これは主に利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動により2億8千9百万円の資金を獲得し、投資活動により10億7千1百万円の資金を支出し、財務活動により3億2百万円の資金を支出した結果、前連結会計年度末と比較して、10億3千3百万円減少し、34億7千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は2億8千9百万円となり、前年度比8億8千2百万円の収入減となりました。これは主に、法人税等の支払額が減少したものの、売上債権が増加したこと及び税金等調整前当期純利益が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は10億7千1百万円となり、前年度比8億3千3百万円の支出増となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は3億2百万円となり、前年度比3千9百万円の支出減となりました。これは主に配当金の支払が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	61.8	66.7	65.2	66.9	70.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.9	29.1	32.1	37.4	36.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.4	1.9	1.3	2.1	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	54.0	73.2	121.1	77.0	19.5

- ※
- ・自己資本比率： 自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い
 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 4. 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。このため、2020年3月期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、時価ベースの自己資本比率を算定しています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内では企業の設備投資や個人消費の拡大等が期待される中で、中国経済の停滞、中東情勢等の地政学リスク、また、米国の大統領選挙等による国際情勢の変化の懸念等により、先行きは依然として経済成長の不確実性が高い中で推移するものと思われま。

当社グループがターゲットとする市場におきましては、在庫調整による需要減少が底を打つ傾向にあるものの、回復の見通しは、市場により緩やかもしくは停滞する傾向にあるものと見込んでおります。

このような環境のもと、新商品及び注力商品の販売強化や開発品の事業化の加速等に注力し、業績の向上並びにポートフォリオの再編に努めてまいります。

現時点における次期の見通しについて、当社グループの売上高は、120億円（前年度比4.7%増）、営業利益5億2千万円（前年度比9.2%増）、経常利益8億円（前年度比1.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億6千万円（前年度比6.2%増）と増収増益を見込んでおります。

(2024中期経営計画)

当社グループは、2024年度を最終年度とする「日本タングステングループ2024中期経営計画（2024中計）」の3年目を終え、前半2年で目標値に近づいた業績が、3年目で乖離する状況となっております。2024中計最終年度目標の達成には、足元の業績が厳しく困難な状況であります。サステナブルビジョン2050並びに2030年長期ビジョンの達成に向けてバックキャストした課題に基づいた経営戦略を着実に実行してまいります。

「日本タングステングループ2024中期経営計画」計数計画及び実績

	2023年度 実績	最終年度 (2024年度) 目標	2024年度 予想値
売上高	114億円	130億円	120億円
営業利益	4.8億円	10億円	5.2億円
営業利益率	4.2%	8%	4.3%
ROE	4.5%	8%	4.6%

(サステナビリティの取組み)

サステイナブルビジョン2050の達成に向けて、5つの「成功の柱（マテリアリティ）」を設定し、環境課題・社会課題への対応や社会貢献活動に取り組んでおります。

最近の取組みについては次のとおりです。

・カーボンオフセットLPガスの導入（CN）

カーボンマイナスへの取組みとして、当社主力工場である基山工場（佐賀県基山町）で使用するLPガスをCO2削減に配慮したカーボンオフセットLPガスに切り替えました。

・サプライチェーンにおけるリサイクルの推進（CE）

当社グループが提供した商品のリサイクル事業活動のための運用体制確立への取組みを開始しました。

・データドリブン営業の実現の取組み（CX）

営業職の誰もが高度なデータを分析できる環境を整備し、質の高い営業活動や迅速な意思決定につなげることを目的に、キーエンス社が提供するKIツールを導入し、最適な商品販売体制の確立を目指しております。

サステイナブルビジョン2050

「より少なく、よりよく。」に共感する多くのパートナーと共に、物質的制約を超えていくソリューションを創造し続け、資源の枯渇や気候変動といった社会が解消された世界を実現している。

成功の柱

CN	カーボンマイナスへの挑戦	実質カーボンマイナスを達成します。
CE	枯渇リスクの高い資源の有効活用	枯渇リスクの高い資源の最終廃棄をゼロにします。
CV	提供価値の転換と新たな価値の創出	消費資源量あたりの価値を大きく飛躍させるビジネスモデルを構築します。省エネ、省資源、脱炭素などの社会課題解決につながるソリューションの提供を中核事業とします。
CW	働きがいと創造力のスパイラルアップ	エンゲージメントが高く、多様な価値観を有し、専門性を高め合う人々が集う企業になります。
CX	リアルとデジタルの融合	デジタル技術の活用により人々の働き方や事業そのものの変革を行い、「生産性の向上」、「変化への対応・意思決定の迅速化」、「新しいビジネスモデルや顧客価値の創出」を実現します。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元について、新製品開発を推進するための設備・人財・研究などへの戦略的投資、中長期的な企業財務体質の強化等を総合的に勘案しつつ、原則として、年間の1株あたり配当額50円を下限として、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目安とした安定的・継続的な配当を実施するよう努めます。

また、1株当たりの株主価値を向上させるとともに、資本効率の向上を図るため、適宜自己株式の取得に努めます。なお、著しい経営環境の変化などの特殊要因により、親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する場合は、配当金の見直しを検討するものとします。

こうした方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株あたり25円とさせていただきます。これにより、中間配当金としてお支払いした1株あたり50円（株式分割後の換算で1株あたり25円相当）を合わせた年間配当金は、株式分割後の換算額で1株あたり50円となります。

また、次期（2025年3月期）の配当金は、1株あたり50円（中間25円、期末25円）を予定しております。

(注) 当社は、当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的とし、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,530	3,496
受取手形	43	103
電子記録債権	715	1,393
売掛金	2,691	2,772
契約資産	105	49
商品及び製品	339	387
仕掛品	1,041	1,070
原材料及び貯蔵品	668	455
その他	359	300
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	10,494	10,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,396	7,449
減価償却累計額	△5,664	△5,784
建物及び構築物(純額)	1,731	1,664
機械装置及び運搬具	10,667	10,533
減価償却累計額	△9,870	△9,568
機械装置及び運搬具(純額)	797	965
工具、器具及び備品	1,105	1,143
減価償却累計額	△1,044	△1,064
工具、器具及び備品(純額)	60	78
土地	291	292
リース資産	154	112
減価償却累計額	△77	△50
リース資産(純額)	77	61
建設仮勘定	291	372
有形固定資産合計	3,250	3,435
無形固定資産		
投資その他の資産	16	10
投資有価証券	1,205	1,620
賃貸不動産	3,257	3,250
減価償却累計額	△2,036	△2,044
賃貸不動産(純額)	1,221	1,205
退職給付に係る資産	562	774
その他	64	71
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	3,045	3,664
固定資産合計	6,313	7,110
資産合計	16,807	17,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	986	844
電子記録債務	294	118
短期借入金	2,430	2,430
リース債務	30	21
未払法人税等	95	83
契約負債	25	35
賞与引当金	418	363
役員賞与引当金	52	36
製品保証引当金	25	21
設備関係未払金	425	144
その他	439	447
流動負債合計	5,224	4,545
固定負債		
リース債務	55	52
繰延税金負債	56	205
資産除去債務	39	39
その他	180	181
固定負債合計	331	478
負債合計	5,556	5,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,229	2,230
利益剰余金	6,539	6,800
自己株式	△321	△314
株主資本合計	10,956	11,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227	465
為替換算調整勘定	97	325
退職給付に係る調整累計額	△40	87
その他の包括利益累計額合計	284	877
新株予約権	10	10
純資産合計	11,251	12,113
負債純資産合計	16,807	17,137

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	12,645	11,464
売上原価	9,592	8,906
売上総利益	3,053	2,558
販売費及び一般管理費	2,126	2,082
営業利益	927	476
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	20	21
持分法による投資利益	49	85
不動産賃貸料	264	263
太陽光売電収入	39	37
為替差益	13	50
スクラップ売却益	57	38
その他	94	74
営業外収益合計	538	571
営業外費用		
支払利息	15	15
不動産賃貸原価	160	160
太陽光売電原価	23	27
その他	39	58
営業外費用合計	238	261
経常利益	1,227	786
特別利益		
固定資産売却益	—	43
投資有価証券売却益	—	9
特別利益合計	—	53
特別損失		
減損損失	202	119
為替換算調整勘定取崩損	—	93
特別損失合計	202	212
税金等調整前当期純利益	1,025	627
法人税、住民税及び事業税	259	108
法人税等調整額	△2	△7
法人税等合計	257	100
当期純利益	767	527
親会社株主に帰属する当期純利益	767	527

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	767	527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	237
為替換算調整勘定	24	170
退職給付に係る調整額	△59	111
持分法適用会社に対する持分相当額	63	73
その他の包括利益合計	52	592
包括利益	819	1,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	819	1,119

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,509	2,229	6,087	△336	10,488
当期変動額					
剰余金の配当			△313		△313
親会社株主に帰属する 当期純利益			767		767
自己株式の取得				△0	△0
ストックオプションの 行使		△1		7	5
譲渡制限付株式報酬		0		8	9
利益剰余金から資本剰 余金への振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	452	15	467
当期末残高	2,509	2,229	6,539	△321	10,956

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	204	9	18	232	15	10,736
当期変動額						
剰余金の配当						△313
親会社株主に帰属する 当期純利益						767
自己株式の取得						△0
ストックオプションの 行使						5
譲渡制限付株式報酬						9
利益剰余金から資本剰 余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	23	88	△59	52	△5	46
当期変動額合計	23	88	△59	52	△5	514
当期末残高	227	97	△40	284	10	11,251

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,509	2,229	6,539	△321	10,956
当期変動額					
剰余金の配当			△266		△266
親会社株主に帰属する 当期純利益			527		527
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		1		7	9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	260	6	269
当期末残高	2,509	2,230	6,800	△314	11,225

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	227	97	△40	284	10	11,251
当期変動額						
剰余金の配当						△266
親会社株主に帰属する 当期純利益						527
自己株式の取得						△0
譲渡制限付株式報酬						9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	237	227	127	592	—	592
当期変動額合計	237	227	127	592	—	862
当期末残高	465	325	87	877	10	12,113

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,025	627
減価償却費	534	586
減損損失	202	119
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54	△55
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	△16
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	0	△4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△40	△40
受取利息及び受取配当金	△20	△22
支払利息	15	15
持分法による投資損益 (△は益)	△49	△85
売上債権の増減額 (△は増加)	108	△735
棚卸資産の増減額 (△は増加)	110	144
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19	△320
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△9
固定資産売却損益 (△は益)	—	△43
為替換算調整勘定取崩損益 (△は益)	—	93
その他	△285	41
小計	1,541	294
利息及び配当金の受取額	75	105
利息の支払額	△15	△14
法人税等の支払額	△430	△109
法人税等の還付額	—	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,171	289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△220	△1,119
貸付けによる支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	—	11
有形固定資産の売却による収入	—	43
その他	△14	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238	△1,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△313	△267
リース債務の返済による支出	△27	△34
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△341	△302
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	602	△1,033
現金及び現金同等物の期首残高	3,910	4,513
現金及び現金同等物の期末残高	4,513	3,479

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

NIPPON TUNGSTEN DO BRASIL SOLUÇÕES DE CORTE LTDA. は2022年12月14日付で解散を決議し、2023年12月18日をもって清算終了となったため、連結の範囲から除外しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

1 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

2 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については現時点で評価中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械部品事業」「電機部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「機械部品事業」は、NTダイカッター、磁気ヘッド基板、自動化・省力化機器等を製造販売しております。「電機部品事業」は、電気接点、電極、タングステン線等を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機械部品事業	電機部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,037	5,608	12,645	—	12,645
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	—	28	△28	—
計	7,066	5,608	12,674	△28	12,645
セグメント利益	862	602	1,464	△537	927
セグメント資産	8,607	6,012	14,619	2,187	16,807
その他の項目					
減価償却費	276	161	438	96	534
減損損失	202	—	202	—	202
持分法適用会社への 投資額	637	—	637	—	637
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	402	180	582	31	614

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△537百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△525百万円)であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,187百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産の主なもの、賃貸不動産及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31百万円は、本社建物の設備投資額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機械部品事業	電機部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,358	5,106	11,464	—	11,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	0	26	△26	—
計	6,383	5,107	11,491	△26	11,464
セグメント利益	502	534	1,037	△560	476
セグメント資産	8,591	5,956	14,548	2,589	17,137
その他の項目					
減価償却費	307	182	489	96	586
減損損失	18	100	119	—	119
持分法適用会社への 投資額	712	—	712	—	712
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	650	192	842	31	874

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△560百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△556百万円)であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,589百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産の主なものは、賃貸不動産及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31百万円は、本社建物の設備投資額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,324.12円	2,498.79円
1株当たり当期純利益金額	158.78円	108.87円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	158.34円	108.59円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	767	527
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	767	527
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,833	4,842
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	13	12
(うち新株予約権数) (千株)	(13)	(12)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	11,251	12,113
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10	10
(うち新株予約権 (百万円))	(10)	(10)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	11,241	12,103
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	4,836	4,843

3 2024年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び
潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員等の異動

- 1 代表者の異動 (2024年6月27日予定)
該当事項はありません。
- 2 その他の取締役の異動 (2024年6月27日予定)
該当事項はありません。
- 3 執行役員等の異動 (2024年6月27日予定)
該当事項はありません。

(ご参考)

役員体制 (内定) 2024年6月27日付

取締役社長	ごとう しんじ 後藤 信志	代表取締役 社長執行役員
取締役	もうり しげき 毛利 茂樹	常務執行役員 事業統括責任者、品質保証担当、 電機部品事業本部・事業支援本部担当
取締役	なかはら けんじ 中原 賢治	執行役員 経営企画・開発技術センター担当 兼 基山工場長
取締役	はらぐち ひさし 原口 寿	執行役員 経営管理本部長、コンプライアンス担当
社外取締役	にしやま まさる 西山 勝	九州電力株式会社 取締役常務執行役員
取締役 (監査等委員)	いまさと しゅういち 今里 州一	(常勤)
社外取締役 (監査等委員)	ひさどめ かずお 久留 和夫	久留公認会計士事務所 代表
社外取締役 (監査等委員)	おだ まさひこ 小田 昌彦	
社外取締役 (監査等委員)	すぎはら ともか 杉原 知佳	三浦・奥田・杉原法律事務所 共同経営弁護士
	みとみ しんぞう 味富 晋三	執行役員 機械部品事業本部長